

2015年6月24日 全4頁

大詰めを迎えたギリシャ問題

第2次支援延長の最後のハードルはギリシャ議会？

経済調査部
シニアエコノミスト 山崎 加津子

[要約]

- ギリシャの財政支援問題が、6月30日の期限切れを前にいよいよ大詰めを迎えている。6月22日のユーロ圏財務相会合とユーロ圏首脳会議は結局、大きな進展なく終わった。ただ、その直前にギリシャが新たな改革案を提示しており、これをたたき台として24日に改めてユーロ圏財務相会合が開かれることになった。ここで協議をまとめ、25日と26日の日程で開催されるEU首脳会議で、ギリシャ支援延長の合意がまとまれば、「時間切れ」をなんとか回避できることになる。
- 今回のギリシャの提案は、現地の新聞報道によると、年金給付の削減こそ回避しているものの、早期退職制度の廃止、不動産税廃止の撤回、観光関連（ホテル、居酒屋、カフェ）に対するVAT（付加価値税）の税率引き上げ、国防費の削減などにより、財政収支を79億ユーロ改善するというかなり踏み込んだ内容となっている模様である。
- 6月末のギリシャの債務不履行（デフォルト）回避のためにはまずギリシャと債権者側がギリシャ第2次支援の延長で合意することが必要だが、この合意を双方の議会が承認する必要がある。特にギリシャ側は「反緊縮」を旗印に成立した与党内から、政府の財政緊縮策に批判の声が上がっている。野党の支持を取り付けて議会承認となる可能性が高いと予想されるが、月末ぎりぎりまで目が離せない状況が続こう。
- なお、今回、財政支援延長が決まっても、ギリシャの財政及び経済状況が非常に厳しいことに変わりはない。また、増税中心の新たな財政健全化計画が見込み通りの成果を上げる保証はない。とはいえ、ギリシャ支援延長が決まれば、ギリシャが当面のデフォルトを回避できることに加え、経済再建と構造改革のための時間を確保できることになる。その際、ギリシャ経済再生のための投資プロジェクト策定などEUが果たすべき役割は大きい。

6月末の期限が迫る中、ギリシャ政府が新たな財政再建計画をようやく提出

ギリシャに対する財政支援問題がいよいよ大詰めを迎えている。

2015年1月25日のギリシャ総選挙で、緊縮財政撤回を掲げた最大野党の急進左派連合(SYRIZA)が第1党となり、チプラス政権が誕生したあと、ギリシャ政府と債権者側(EU、IMF)は、ギリシャ第2次支援の期限を2015年2月末から6月末に延長することで合意した。ところが、支援継続の前提条件であるギリシャ新政権の財政再建計画は具体策に欠け、債権者側は再度、再々度の改革計画の提示を求めている。

6月末というのは、ギリシャがIMFに対して返済すべき約16億ユーロの返済期限でもある。もともと6月5日、12日、16日、19日という4回の返済日があったのを、6月に入ってからIMFの了承を得て月末一括払いに変更したのだが、これはギリシャ政府の資金繰りが非常に厳しいことを示唆している。第2次支援の未払い分72億ユーロの融資がなければ、6月末の返済ができず、債務不履行(デフォルト)と認定される可能性がある。デフォルトとなった場合、ギリシャ政府は年金や公務員給与などを支払う窮余の策として、ユーロ導入前の通貨ドラクマを復活させ、結果としてユーロ圏から離脱するというリスクシナリオの実現性が高まる。

ところが、6月末までにEU、IMFからの融資を確実に実施するためにはぎりぎりの期限とみなされていた6月18日のユーロ圏財務相会合は、ギリシャ側から新規の財政再建計画の提出はなく、6月22日に緊急のユーロ圏財務相会合を開催することを決めた以外は、物別れに終わった。ギリシャのデフォルト、ユーロ圏からの離脱を回避することができないのではないかとの懸念から、ギリシャの金利が上昇する一方、株価は大きく下落した。また、ギリシャの銀行預金の引き出しは、ユーロ圏財務相会合の直前の15日から17日で約20億ユーロに上ったとされていたが、19日は一日で15億ユーロに急増したと伝えられた。

この大規模な預金流出がチプラス政権の背中を押したのか、ようやく週末の21日になってチプラス政権は新たな財政健全化計画を債権者側に提出した。新たに提出された財政健全化計画の詳細は公式には発表されていないが、さまざまな報道をまとめてみると、総額79億ユーロの財政収支改善を見込み、図表1のような内容が盛り込まれている模様である。

図表1 ギリシャ政府が新たに提出した財政再建計画

年金	早期退職制度を2016年以降、原則として廃止する。 年金の補足給付措置の削減を図る。 労使の年金保険料負担を引き上げる。 ただし、年金給付額の削減には踏み込まない。
税金	観光関連(ホテル、居酒屋、カフェ)などに対するVAT税率引き上げ。 年収3万ユーロ以上の高額所得者に対する課税強化。 ヨット、高級車、プールの所有者に課税。 2014年の純利益が50万ユーロを超えた企業に対して特別利益課税。 廃止を検討していた不動産税を継続。 電力料金にかかるVATの税率引き上げは回避。
歳出削減	国防費を削減？

(出所) 各種報道より大和総研作成

ギリシャと債権者側で最大の懸案事項となっていた年金給付削減は盛り込まれていないが、早期退職制度の廃止、年金の補足給付措置の削減、年金保険料負担の引き上げなど、年金財政の改善策が盛り込まれている。また、チプラス政権が廃止をもくろんでいた不動産税は存続させる一方、高額所得者に対する特別課税、企業の2014年の利益に対する特別課税などを実施するほか、観光関連事業に対するVAT（付加価値税）の税率引き上げ、国防費の削減などかなり踏み込んだ内容になっているとされる。6月22日のユーロ圏財務相会合、及びそれに引き続いて同日に開催されたユーロ圏首脳会議は、このギリシャの新提案を「ようやく議論の対象となり得るまともな提案が出てきた」として歓迎した。

月末までに第2次ギリシャ支援の延長で合意か

22日のユーロ圏財務相会合では、ギリシャの提案を十分に検討する時間がなかったことを理由に、ギリシャ支援に関する結論を先送りし、24日に改めてユーロ圏財務相会合を開催することを決めた。ここでギリシャが新しく提示した財政健全化計画が、財政支援継続のために必要な要件を満たしていると判断されれば、25日と26日に開催されるEU首脳会議の場で、ギリシャに対する第2次支援の延長が合意される運びとなる。

なお、今回の「延長」がどこまでの期間を想定しているかは、「数ヵ月」、「2015年末まで」、「2016年3月末まで」といくつかの報道があるが、6月末のIMFに対する支払いを担保するだけでなく、7月と8月に償還期限を迎える、ECBが保有するギリシャ国債の償還までカバーすることが念頭に置かれていると見受けられる。

ただし、首脳会議で合意が成立したとしても、まだ最終決定まで関門が残る。それは、この合意をギリシャ及び支援国の議会で承認を得るという手続きである。特にギリシャでは、チプラス首相率いるSYRIZAの一部から、今回の財政健全化計画は選挙公約違反であって受け入れられないと強い反発の声が上がっている。すでに、総選挙でSYRIZAを支持した労働組合や年金生活者などによる緊縮財政反対のデモも行われている。また、連立政権のジュニア・パートナーであるANEL（独立ギリシャ人）は、財政緊縮政策と引き換えに、支援者側はギリシャの債務削減に応じるべきとかねてから主張しているが、今回、EU側は債務削減に応じない姿勢を貫いている。

とはいえ、SYRIZA内でギリシャのデフォルトやユーロ圏からの離脱をなんとか回避したいという意見が優勢になっているようである。実は、ギリシャでは、ユーロ圏からの離脱反対を主張するデモも行われているのである。なお、ギリシャ議会で現在は野党であるND（新民主主義党）、PASOK（全ギリシャ社会主義党）は、政権交代前には緊縮財政を推進して、EUとユーロ圏の中でギリシャの再建を果たそうとしていた政党である。ギリシャ議会で今回の新しい財政再建計画の承認の是非が問われた場合、SYRIZAとND、PASOKと与野党を超えた支持により、承認される可能性が高いと予想される。

図表2 ギリシャ議会の議席配分（2015年総選挙結果）

政党名	ポジション	得票率(%)	獲得議席
急進左派連合(SYRIZA)	左派	36.34	149
新民主主義党(ND)	中道右派	27.81	76
黄金の夜明け(XA)	極右	6.28	17
川(Potami)	中道	6.05	17
ギリシャ共産党(KKE)	極左	5.47	15
独立ギリシャ人(ANEL)	右派	4.75	13
全ギリシャ社会主義運動(PASOK)	中道左派	4.68	13
その他		8.62	
計		100.00	300

(注) 第1党となった政党には50議席が上乗せされる。獲得議席数は上乗せ後のもの。
(出所) ギリシャ内務省資料などから大和総研作成

ギリシャ問題は長期戦

ところで、今回、財政支援延長が決まれば、ギリシャは当面のデフォルトを回避できる。とはいえ、ギリシャの財政及び経済状況が非常に厳しいことに変わりはない。2010年以降の厳しい財政緊縮政策により、ギリシャのGDPはピークから25%以上縮小し、失業率は25%を超えている。特に25歳未満では一時60%を超え、現在でも50%近い失業率のままである。また、今回の財政健全化計画が主として増税で財政収支の改善を図ろうとしていること、企業の利益に増税することで、投資意欲を損なってしまう副作用が大きいのではないかと懸念材料として指摘されている。見込まれているような成果を上げる保証は残念ながらない。

とはいえ、ギリシャ支援延長が決まれば、ギリシャがデフォルト対策をいったん脇に置き、経済再建と構造改革のための時間を確保できることになる。ギリシャ経済再生のために、投資を増やし雇用を創出することが喫緊の課題である。また、雇用制度、年金制度、徴税制度などを、経済成長を阻害せず、支える制度に変えていくことにも取り組む必要がある。これらの問題に対して、EUは投資プロジェクト策定、財政健全性の監視、構造改革の取り組みへの助言などさまざまな役割を果たすべきと考える。